

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第45期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	常務取締役 恩田 聖敬
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1115
【事務連絡者氏名】	常務取締役 恩田 聖敬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	22,719,146	27,500,634	26,034,285	25,945,507	21,847,268
経常利益 (千円)	1,917,461	645,926	637,647	74,984	931,089
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	827,298	353,418	270,455	4,197,586	920,025
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,405,000
発行済株式総数 (株)	54,778,796	54,778,796	54,778,796	109,557,592	124,557,592
純資産額 (千円)	10,815,603	10,713,507	12,177,881	7,591,884	9,316,897
総資産額 (千円)	29,118,809	32,040,066	33,304,970	24,629,364	19,911,305
1株当たり純資産額 (円)	239.40	237.17	230.77	71.94	77.29
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.00	7.00	-	1.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	15.88	7.82	5.91	39.77	7.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	33.4	36.6	30.8	46.8
自己資本利益率 (%)	6.7	3.3	2.4	42.5	10.9
株価収益率 (倍)	17.0	22.5	29.3	1.5	14.1
配当性向 (%)	54.6	89.5	118.4	-	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,571,470	4,589,071	9,031,177	3,849,334	3,954,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,198,643	8,729,689	2,235,037	1,966,231	957,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,131,562	387,130	1,547,991	5,273,975	3,976,184
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,474,030	1,720,543	6,968,692	3,577,819	2,598,571
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	360 [606]	384 [656]	385 [711]	377 [714]	356 [669]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当3円を含んでおります。

4. 平成22年5月1日付で、1株を2株に分割しております。

5. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

6. 第41期～第43期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

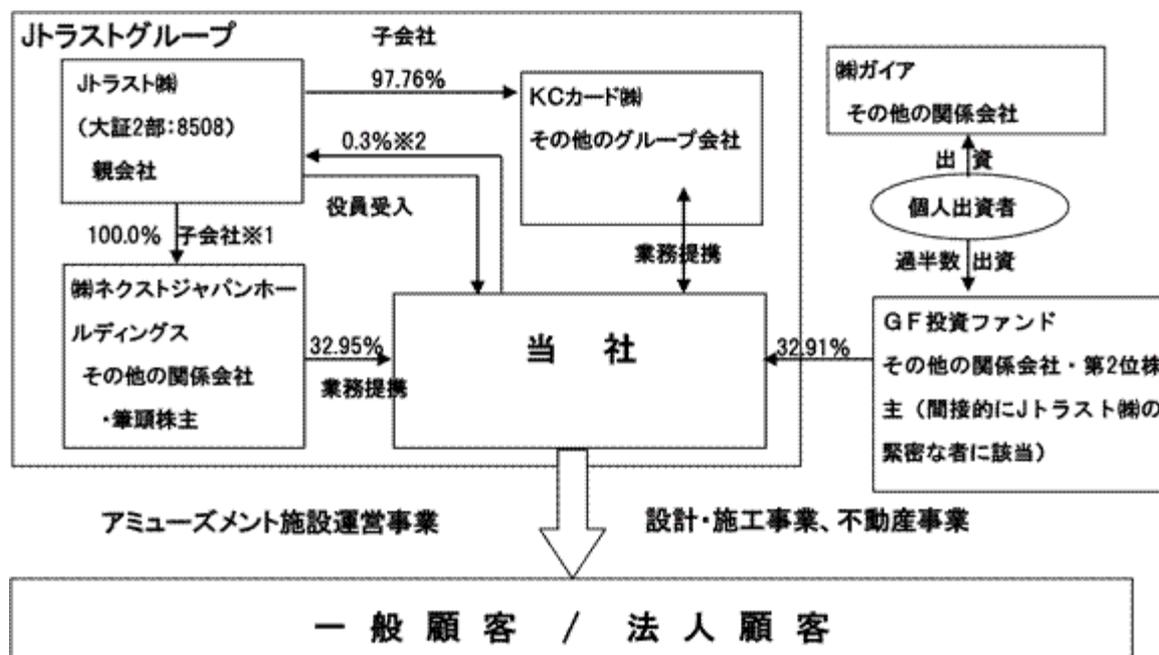
年月	事項
昭和42年12月	輸入娯楽機器を中心としたゲーム機設置営業を目的として、株式会社シグマ（資本金50万円、東京都世田谷区）を設立
昭和46年12月	東京都新宿区の東急文化会館新館内に当社1号店「ゲームファンタジア ミラノ店(現アドアーズミラノ店)」開設
昭和47年7月	ゲーム機器の自社開発を開始
昭和58年10月	米国ネバダ州より海外企業としては初のゲーミング機械製造業者ライセンスを取得（株式公開準備のため平成3年5月に返上）
昭和60年7月	東京都豊島区の池袋サンシャイン60通りに、当時の室内アミューズメント施設としては世界一の床面積を誇る「ゲームファンタジア サンシャイン店(現アドアーズ サンシャイン店)」開設
平成9年12月	東京湾横断道路アクアラインのパーキングエリア「海ほたる」内に、有料道路パーキングエリア内では日本初の本格的アミューズメント施設となる「ゲームファンタジア アクアライン店(現アドアーズ アクアライン店)」開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年2月	アルゼ株式会社（現株式会社ユニバーサル・エンターテインメント）の資本参加によりアルゼグループの一員となる
10月	当社及び株式会社テクニカルマネージメント、株式会社環デザインの3社が合併し、社名をアドアーズ株式会社に変更
平成14年4月	当社ショップブランドであるチェーン店名「ゲームファンタジア」を社名と同じ「アドアーズ」に変更する方針を決定
5月	神奈川県横浜市に、アドアーズブランド第1号店「アドアーズ鶴見店(現アドアーズ鶴見店B館)」開設
6月	本社事務所を東京都港区高輪から東京都江東区有明へ移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	G F投資ファンド投資事業有限責任組合が当社の筆頭株主となる
4月	東京都墨田区に、当社最大床面積を誇る「アドアーズ錦糸町店」開設
平成19年6月	本店登記を東京都江東区有明から東京都中央区日本橋馬喰町へ変更
8月	アルゼ株式会社（現株式会社ユニバーサル・エンターテインメント）より当社が自己株式1,800万株を取得
9月	取得した自己株式1,800万株のうち900万株を消却
平成20年10月	不動産事業の一部譲受を実施
平成21年5月	株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を実施
平成22年3月	第三者割当による株式会社ネクストジャパンホールディングスへの自己株式の処分を実施、同社が当社第2位の株主となる
平成22年5月	株式分割、普通株式1株につき2株の割合をもって分割、株式分割後の当社発行済株式総数は109,557千株となる。
平成23年6月	第三者割当増資により15,000千株の新規株式を発行し、割当先の株式会社ネクストジャパンホールディングスが筆頭株主となり、当社発行済総数は124,557千株となる。 当社筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングスはJトラスト株式会社との間で
平成24年5月	株式交換契約を締結した為、Jトラスト株式会社は当社の「その他関係会社」に該当となる。
平成24年6月	Jトラスト株式会社が「緊密な者」であるG F投資ファンド投資事業有限責任組合が所有している議決権と併せると当社の議決権の過半数を所有すること、また支配力基準により当社の親会社に該当となる。

3【事業の内容】

当社の企業集団は下記図示のとおりであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。当社の事業構成としましては、「衣食住遊のスタイルの提供」・「憩いの場としての空間作り・空間提供」・「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業、設計・施工事業、レンタル事業、不動産事業の4つに取り組んでおります。

セグメントの名称	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



1 平成24年6月27日開催予定のJトラスト株式会社の定時株主総会にて、株式会社ネクストジャパンホールディングスとの吸収合併の議案が付議されております。この議案が承認された場合、平成24年7月1日を効力発生日として、Jトラスト株式会社が当社の筆頭株主に異動する見通しとなります。

2 平成24年5月1日を効力発生日として、株式会社ネクストジャパンホールディングス1株に対し、Jトラスト株式会社の株式2株を割り当てる株式交換（完全子会社化）を実施した結果、当社が株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携を締結するにあたり持合・保有した株式会社ネクストジャパンホールディングス株式がJトラスト株式会社株式に交換され、保有するにいたっております。このJトラスト株式会社株式については、会社法135条1項に基づき、早期に処分をする予定であります。

3 出資割合は発行済株式総数に対する所有割合であります。

株式会社ネクストジャパンホールディングスは当社株式を32.95%有する「その他の関係会社」かつ当社の筆頭株主に該当するとともに、当社は同社の持分法適用会社となります。

なお同社とは、平成21年5月13日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携に関するお知らせ」ならびに、同9月14日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携の強化に関するお知らせ」で開示しましたとおり資本業務提携関係にあり、当社も同社株式を9.9%保有した上で、同社子会社より景品の一括仕入や両社による相互の各種コンサルティング、役員相互派遣を含む人材の交流を図っております。また平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分およびその他の関係会社の異動に関するお知らせ」、更には平成23年5月24日付「第三者割当による新株式発行および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」の開示とおり、同社へ自己株式の処分ならびに第三者割当増資を実施するなど、筆頭株主への異動や役員兼務を含めて、緊密かつ強固な協力体制を構築しております。

また、平成24年2月16日付「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて開示しました株式会社ネクストジャパンホールディングスとJトラスト株式会社（証券コード8508:大証2部）との株式交換にてその効力が発生したことにより、株式会社ネクストジャパンホールディングスがJトラスト株式会社の完全子会社となったため、Jトラスト株式会社も当社株式を間接的に32.95%保有する、当社の「その他の関係会社」に該当するとともに、当社はJトラスト株式会社の持分法適用会社にも該当しました。

そして平成24年6月26日弊社第45回定時株主総会の承認をもって支配力基準等によりJトラスト株式会社は当社の親会社となりました。

株式会社ガイアは平成20年10月28日付「その他関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、「財務諸表等規則第8条第16項チ」で定義される「提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社の子会社」となるため、直接的な資本関係は有しないものの、「その他の関係会社」に該当致しません。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株ネクストジャパンホールディングス(注)	東京都中央区	91,059	複合レジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	所有 9.9% 被所有 34.16%	2名	相互コンサルティング並びに新業態開発等
G F投資ファンド投資事業有限責任組合	東京都中央区	-	投資及び運用	被所有 34.12%	-	当社株式の所有

(注) 1. 株式会社ネクストジャパンホールディングスは有価証券報告書を提出しております。

2. 平成24年7月1日を効力発生日としてJトラスト株式会社を存続会社、ネクストジャパンホールディングスを消滅会社とする吸収合併が行われる予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメントの名称の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アミューズメント施設運営事業	290 (669)
設計・施工事業	19 (0)
レンタル事業	0 (0)
不動産事業	4 (0)
本社(共通)	43 (0)
合計	356 (669)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
356 (669)	36歳1ヶ月	9年0ヶ月	4,342,378

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 上記平均年齢・勤続年数・年間給与には臨時従業員669名(一人当たり8時間換算)は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う経済活動の低下からはじまり、円高の進行や欧州ソブリン危機の深刻化等、経済全体の減速懸念が強まる厳しい状況の中で推移致しました。足元では復興需要や海外経済の持ち直し等、内需・外需ともに緩やかながら改善の兆しは見えつつあるものの、経済全体に淀む先行きの不透明感はぬぐえず、個人所得や消費動向は足踏み状態が続いております。

当社が属するアミューズメント施設運営事業におきましても、震災直後の深刻な自粛ムードは和らぎ、安・近・短レジャーの代表格として支持を集めるものの、伸び悩む個人消費マインドの中、抜本的な収益の押し上げには至らず、厳しい状況で推移致しました。

このような状況下、当社は昨年5月の藤澤信義を新代表とした新経営体制の発足以後、財務体質の健全化を最重要課題と位置づけ、この厳しい環境下を耐え抜き、V字回復を果たすことのできる強固な経営体質への転換を図りました。

事業戦略面におきましても、主力のアミューズメント施設運営事業におきましては、幅広い顧客層に向けた各種集客施策と、地域密着型の個店毎の顧客層にあわせた肌理細かいマシンの厳選投資やサービスの充実を図る傍ら、不採算店を含む14カ店の閉店や節電対応を含めた運営体制の強化等、徹底した収益力の向上を目指しました。また、第二の柱である設計・施工事業、不動産事業におきましても、限られた施工案件を巡る厳しい競争市況が続く中で継続的な受注を獲得したほか、本年度より開始したカプセル自販機の設置・運営事業におきましても、アミューズメント施設を有する当社独自の商品選定力・提案力を活かしながら、当初目標とした設置台数を概ね稼働させるに至りました。

さらに継続的な利益を確保できる収益体質への転換に向け、各事業部の徹底した効率運営・コスト削減とともに、各種福利厚生の見直しなどによる労務費の効率化や、本社施設の統合や倉庫の解約等による固定費の削減など、徹底した合理化策を推進致しました（販売管理費の前期比 431百万円）。

この結果、当事業年度における業績は、売上高は21,847百万円（前期比4,098百万円減・15.8%）と減収とはなりませんが、営業利益は1,002百万円（同738百万円増・+280.2%）と増益を確保致しました。

更に、経常利益におきましては、財務戦略の柱である有利子負債の圧縮（期初残高10,175百万円に対し、期末残高は5,826百万円）に伴う支払利息負担の減少も重なった結果、931百万円（同856百万円増・+1,141.7%）と大幅増益を達成した上、当期純利益におきましても920百万円（同5,117百万円増）と昨年度の純損失からV字回復となる大幅増益を果たしました。

つぎに、セグメント別の状況をご報告致します。

（セグメント別概況）

アミューズメント施設運営事業

主力であるアミューズメント施設運営事業におきましては、消費マインドの足踏みが続く中、これまで推進してきた新規顧客層の獲得に向けた各種集客施策やサービス面の強化のみならず、不採算店の一掃や若手の抜擢登用を含む組織体制の変更等、抜本的な収益体質への転換を図りました。

また運営面におきましても、マーケティングデータや地域性に基づいたマシンラインナップの充実や、業務提携先の株式会社ネクストジャパンホールディングスグループとのオリジナル景品の開発・研究による商品力の差別化、更には節電をはじめとした様々な社会要請にも応えることのできる営業体制の確立も図りました。

施策面におきましても、震災の余波覚めやらぬ第1四半期においては、国民の最大の課題であった電力需給問題に向け、お客様の快適さと省エネの両立を果たす大胆かつセンシティブな節電対策を実施し、第2四半期におきましては、複合介護施設へのアミューズメント機器の導入をはじめとする業界を先駆けたシニア層獲得に向けた独自性の高い試みを展開致しました。後半となる第3四半期におきましても、ご愛顧頂いているお客様からの注目度の高い全店規模のイベントの開催や復活要望の高かったアミューズメントカジノフロアの限定再開、続く第4四半期におきましても、お客様と一体となって開催・審査した社内接客コンテストや、新型競馬メダルゲームをはじめとする人気マシンの積極導入等、業界のリーディングカンパニーたるべく、常にお客様の目線とニーズに根ざした運営に努めました。

これらの当社の施策は、数多くのマスメディアにも取り上げられ、結果、メインの20～30代の男性層はもちろんのこと、女性・ファミリー層に加え、シニア層にまでわたる多くの新規顧客層に恵まれることへの一助ともなり、お客様単価の停滞傾向の中、既存店売上高は概ね前年水準近くを確保することができました。

収益面におきましては、売上の増加による収益の向上とまでは及ばなかったものの、前述の不採算店の整理に加え、閉店に伴って発生した余剰マシンの活用による投資の効率化、徹底したコスト削減や全社規模での合理化策の推進の結果、前年を大幅に上回ることとなりました。

以上の結果、売上高18,029百万円（前期比 5.8%）、セグメント利益1,497百万円（同+294.8%）と、閉店等による減収の中、大幅な増益を実現致しました。

設計・施工事業

設計・施工事業におきましては、上半期は中・大型ホールの内外装工事を複数受注した他、通年を通して各種飲食施設や娯楽・健康施設など中心に昨年のおおよそ3倍の新規案件の獲得は果たせたものの、一件あたりの売上規模が比較的小規模に留まったこともあり、昨年実績からは大幅に下回る結果となりました。また、新規案件ならびに競争激化によって利益率も伸び悩み、売上高2,917百万円（前期比 47.7%）、セグメント利益113百万円（同 73.8%）と減収減益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率も概ね計画通り推移した他、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などを図ったものの、閉店店舗と関連したテナントリーシング案件の減少の他、震災の影響を被った入居者・テナントからの減額要請等、時限的な収益減に対応せざるを得ない状況となったことにより、売上高868百万円（前期比 13.2%）、セグメント利益17百万円（同 87.8%）と減収減益となりました。なお当期間において、自社福利厚生施設を含む一部の不動産の売却を実施しておりますが、昨年度末に減損・評価減をしたものであり、業績への影響は軽微であります。来期につきましても経営合理化策の一環として、これらの減損・評価減を実施した不動産を中心に売却を検討しております。

レンタル事業

レンタル事業におきましては、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の多くが期日満了し、一部の更新契約を管理する事業へと収束しております。なお更新の際はレンタル商品の買取を提案する等、計画的な事業縮小に努めておりますが、これらを含む、事業進捗について概ね計画通りに推移した結果、売上高31百万円（前期比 85.9%）、セグメント利益4百万円（同 85.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は当期純利益の計上、有形固定資産の取得による資金の使用等により2,598百万円(前期は3,577百万円)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,954百万円の現金及び現金同等物の獲得(前期は3,849百万円の獲得)となりました。これは主として減価償却費等の計上及び税引前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、957百万円の資金の使用(前期は1,966百万円の使用)となりました。これは主として敷金及び保証金の回収はあるものの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,976百万円の資金の使用(前期は5,273百万円の使用)となりました。これは主として借入金の圧縮によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

セグメントの名称	第45期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント施設運営事業(千円)	3,343,502	94.4
合計(千円)	3,343,502	94.4

(注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

セグメントの名称	第45期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント施設運営事業(千円)	1,996,499	75.1
合計(千円)	1,996,499	75.1

(注) 1. 金額は購入価格によります。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第45期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アミューズメント施設運営事業	18,029,514	82.5	94.2
設計・施工事業	2,917,344	13.4	52.3
不動産事業	868,418	4.0	86.8
レンタル事業	31,991	0.1	14.1
合計	21,847,268	100.0	84.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ガイア・ビルド	3,685,984	14.2	947,125	4.3

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) アミューズメント施設収入の地域別区分

地域別区分	第45期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	期末店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店舗			
東京都	32	11,732,119	95.6
(中央地区)	2	401,930	77.9
(城北地区)	3	1,271,207	92.8
(城南地区)	3	1,410,972	96.5
(城西地区)	12	3,969,069	101.4

地域別区分	第45期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	期末店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
(城東地区)	6	2,537,222	96.2
(多摩地区)	6	2,141,716	90.1
神奈川県	16	2,590,116	87.8
(横浜市)	4	615,012	79.2
(川崎市)	2	273,746	91.3
(その他)	10	1,701,357	90.7
埼玉県	5	848,999	89.2
千葉県	8	1,583,676	101.9
その他地域	5	1,011,316	79.0
直営店舗計	66	17,766,228	93.4
その他売上	-	263,285	213.2
合計	66	18,029,514	94.2

(注) 1. 東京都における区分は、次のとおりであります。

- 東京都中央地区 - 新宿区、中央区、千代田区、文京区、港区
- 同 城北地区 - 荒川区、北区、台東区
- 同 城南地区 - 大田区、品川区、渋谷区、世田谷区、目黒区
- 同 城西地区 - 板橋区、杉並区、豊島区、中野区、練馬区
- 同 城東地区 - 足立区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区
- 同 多摩地区 - 東京都23区以外

2. その他地域では、北海道、愛知県、大阪府、和歌山県において店舗を運営しております。

3. その他売上の内容は、ペンディング事業、アミューズメント機器輸送業務、保守部品等の売上であります。

3【対処すべき課題】

アミューズメント施設総合開発企業として中核事業の「アミューズメント施設運営事業」および、これらのノウハウを活かした「設計・施工事業」を当社の強みととらえ、「ヒト・モノ・カネ・情報を集中させた効率的な経営体制の構築」を中長期的な経営戦略と位置づけております。

(1)アミューズメント施設運営事業の強化

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、震災の影響や直近の経済動向はもとより、これまでの業界不況の根底には、ビジネスモデルの変遷に対応しきれていない業界構造が潜んでいると認識しております。

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやプリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームですら、インターネット環境の拡大からインフラコストが高むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や嵩む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

サブプライム問題、リーマンショック、そして昨年の震災、ユーロ圏の経済不安と続いた消費マインドの低迷による影響は、中小オペレーターの淘汰を劇的に加速してだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも相まって、まさに市場再編は確実なものであります。これまでこの市場再編を見据え、業界の常識にとらわれない改革を推進してきた当社にとっては相対的な追い風にもなりえます。

こうした中長期視点の市況予測のもとで、首都圏駅前立地によるレールサイド展開やドミナント店舗網など優位的なハード面を地域独占の足がかりとして活かす一方、業界再編後の最重要課題と位置づけた「サービス『接客力+提案力+アプローチ力×おもてなしの心』」のソフト面の強化を早急に整備し、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、他社にない差別化要素を構築するとともに、業界No.1の運営効率を目指します。

また、ITシステム化の推進やマスマーケティングを活用し、多様化する顧客ニーズの分析・的確な訴求提案を実現するとともに、顧客層の間口を広げる集客戦略や店舗環境の改善、アミューズメント産業ではなく他余暇ビジネスに目を向けた高いレベルの接客力を目指します。

なお新店開設については、商圈性が高くレールサイド・ドミナント戦略の遂行上、不可避の店舗立地ないしは、将来の当社の差別化構築のためのパイロット型店舗等、厳選した出店戦略を推進致します。

(2)施設設計・施工事業の強化

設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高めて、パチンコホールを中心とした新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

(3)新たな収益機会の拡大

こうした収益の確保の傍ら、早期に経営の自由度を高めてさらなる収益機会を狙える体制へと飛躍すべく、当期末残58億26百万円の有利子負債についても、リソースの集中によって数年で実質無借金へと導く財務体質を目指してまいります。また、初期投資が一巡し今年より収益ステージに入るベンディング事業の拡大はもちろんのこと、当社がもつリアル店舗の運営力と、カード会社もつマーケティングノウハウとを融合させたレンタルビジネスなどのアライアンスを活用した新規ビジネスによる収益の押し上げ、さらに引き続き徹底したコスト削減や合理化策を推進することによって、次期に想定される電力値上げなどのコスト増要因・リスクを最小限に食い止め、当期のV字回復基調を維持・延伸していきたいと考えております。

このように同業や異業種を問わない開拓姿勢を継続することを含め、また、自社においてもその改革姿勢を断行し続けることで、真に業界のリーディングカンパニーたるべく、積極的な経営を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また当社としても必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社事業について

A. アミューズメント施設運営事業について

ア 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制となっております。当社は、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗運営を行っておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ 出店政策について

当社は平成24年3月31日現在、アミューズメント施設として66店舗を運営しております。

今後は規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針であります。アミューズメント業界では、同業他社のみならず他余暇産業業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。

新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はほとんどの店舗の土地建物を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃借人との合意により更新可能であります。賃貸人の方針変更による賃借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間1,700億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社はアミューズメント施設運営事業が主力であり、その運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社は、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 個人情報の管理について

当社ではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステム、アドアーズモバイルシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいりますが、万一個人情報が流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 人材の育成及び確保について

当社が強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

カ 少子化問題について

当社が運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圈人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社では、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

キ 出店地域での大規模災害の発生について

当社のアミューズメント施設運営事業売上の大半は有人型店舗の個人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社ではBCP（Business Continuity Plan）に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙含めて、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害発生した場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。また、東日本大震災の発生時のように直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

B．設計・施工事業について

ア 競争激化のリスク

当社の各種施設開発・設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。

多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と長らく言われております。一方、出店規模も大型化の傾向が顕著であることから、パチンコホールの内外装工事は受注額も大きくなる傾向にあり、さらに受注競争によっては債権回収期間も長期化する状況も見受けられます。

当社では債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では自社新規店舗の設計・施工で培ったエンターテインメント性の高いデザイン力、短納期力を活かした差別化を図ることで競争力を強化する傍ら、パチンコ業界以外の各種アミューズメント施設やこれらに類するデザイン性やスピードを求める飲食施設等の実績を積み上げることで、安定した取引基盤の確保と有利な契約条件の確保に取り組んでおります。

C．新規事業について

ア 特定の取引先・協力先との関係

当社の新規事業においては、その事業安定の早期化や確実性の向上、協業によるシナジー創出による独自性の確立のため、業務提携関係をはじめ、特定の取引先とのリレーションを軸にして、その事業を推進するものがあります。こうした関係においては、単純な収益メリットのみならず、双方の事業メリットを図るWin-Winとなることを前提としたスキームを構築するよう努めるほか、相手方の経営方針の変更等のリスクを保全した契約を締結するよう努めております。

(2) その他のリスクについて

A．固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社では、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り事項は主に貸倒引当金、たな卸資産及び固定資産の評価、法人税等及び税効果会計と考えており、これらに関して継続して評価を行っております。この見積り事項については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる場合があります。

（2）当事業年度の経営成績の分析

概要

当社の当事業年度の経営成績は、主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、消費マインドの足踏みが続く中、これまで推進してきた新規顧客層の獲得に向けた各種集客施策やサービス面の強化のみならず、不採算店の一掃や若手の抜擢登用を含む組織体制の変更等、抜本的な収益体質への転換を図りました。収益面におきましては、売上の増加による収益の向上とまでは及ばなかったものの、不採算店の整理に加え、閉店に伴って発生した余剰マシンの活用による投資の効率化、徹底したコスト削減や全社規模での合理化策の推進の結果、前年を大幅に上回ることとなりました。

設計・施工事業におきましては、上半期は中・大型ホールの内外装工事を複数受注した他、通年を通して各種飲食施設や娯楽・健康施設など中心に昨年のおおよそ3倍の新規案件の獲得は果たせたものの、一件あたりの売上規模が比較的小規模に留まったこともあり、昨年実績からは大幅に下回る結果となりました。

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率も概ね計画通り推移した他、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などを図ったものの、閉店店舗と関連したテナントリーシング案件の減少の他、震災の影響を被った入居者・テナントからの減額要請等、時限的な収益減に対応せざるを得ない状況となりました。

レンタル事業におきましては、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の多くが期日満了し、一部の更新契約を管理する事業へと収束しております。なお更新の際はレンタル商品の買取を提案する等、計画的な事業縮小に努めております。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は21,847百万円（前期比4,098百万円減・15.8%）と減収とはなりましたが、営業利益は1,002百万円（同738百万円増・+280.2%）と増益を確保致しました。

更に、経常利益におきましては、財務戦略の柱である有利子負債の圧縮（期初残高10,175百万円に対し、期末残高は5,826百万円）に伴う支払利息負担の減少も重なった結果、931百万円（同856百万円増・+1,141.7%）と大幅増益を達成した上、当期純利益におきましても920百万円（同5,117百万円増）と昨年度の純損失からV字回復となる大幅増益を果たしました。

売上高

売上高は前事業年度に比べて15.8%減の21,847百万円となりました。

アミューズメント施設収入は、当社の施策は、数多くのマスメディアにも取り上げられ、結果、メインの20～30代の男性層はもちろんのこと、女性・ファミリー層に加え、シニア層にまでわたる多くの新規顧客層に恵まれることへの一助ともなり、お客様単価の停滞傾向の中、既存店売上高は概ね前年水準近くを確保することができました。結果売上高18,029百万円（前期比5.8%）となりました。

完成工事高は、上半期は中・大型ホールの内外装工事業件を複数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設などの複数の受注を獲得しましたが1件あたりの売上規模が比較的小規模に留まったこともあり、前事業年度に比べて47.7%減の2,917百万円となりました。

レンタル収入は、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の多くが期日満了し、一部の更新契約を管理する事業へと収束しております。これにより前事業年度に比べ85.9%減の31百万円となりました。

その他売上高は各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用をしたものの閉店店舗と関連したテナントリーシング案件が減少したことにより、前事業年度に比べて13.2%減の868百万円となりました。

営業利益

売上原価は、アミューズメント施設運営事業にて過年度に実施した不採算店の整理、投資の効率化、徹底したコスト削減などがあり、また設計・施工事業にて受注減による売上原価の減少もあいまって前事業年度の23,156百万円から 19.0%、4,405百万円減少し、18,750百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ 17.1%、431百万円減少し、2,093百万円となりました。これは主に給与体系の変更による賞与引当金の減少の他、減価償却費、広告宣伝費の軽減など年間を通してコスト削減に努めたことによるものであります。

上記により営業利益は、売上原価、販管費の削減に努めた結果、前事業年度の263百万円に対して280.2%、738百万円増の1,002百万円となりました。

経常利益

営業外収益（費用）は、前事業年度の188百万円の費用（純額）から71百万円の費用（純額）となりました。これは主に、借入に伴う費用の減少によるものです。

経常利益は、前事業年度の74百万円に対して1,141.7%、856百万円増の931百万円となりました。

当期純利益又は当期純損失（ ）

前事業年度の 4,197百万円に対し、5,117百万円増の920百万円となりました。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）

前事業年度の 39.77円から7.94円となりました。

（3）当事業年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて4,718百万円減の19,911百万円となりました。これは主として完成工事未収入金及び敷金保証金の減少によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて6,443百万円減の10,594百万円となりました。これは主として工事未払金及び長期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,725百万円増の9,316百万円となりました。これは主として第三者割当増資による資本金の増加及び利益剰余金が増加したことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,954百万円の現金及び現金同等物の獲得(前期は3,849百万円の獲得)となりました。これは主として減価償却費等の計上及び税引前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、957百万円の資金の使用(前期は1,966百万円の使用)となりました。これは主として敷金及び保証金の回収はあるものの有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,976百万円の資金の使用(前期は5,273百万円の使用)となりました。これは主として借入金の圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,598百万円(前期は3,577百万円)となりました。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器購入・リニューアル費用等による支出であります。当事業年度における設備投資は2,099百万円でありました。また、営業費用の主なものは、人件費及び賃借料、租税公課等の支出であります。

財務政策

当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フローにより十分に調達することが可能と考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、出店戦略を重視しております。新規出店に関しましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその政令、省令等の関連法令による規制を受けております。

同法の規制を遵守しつつ今後は物件を厳選した上での出店を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法の規制内容の変更等がなされた場合及び出店コストやロケーションの条件等により優良物件の確保が困難な場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

設計・施工事業におきましては、受注単価の変動が激しく、またさらに受注競争が激しくなっております。このような事業環境の下、債権回収期間が長期にわたる物件の受注が多くなってきております。これらに対応するため、債権保全の強化、与信管理の強化等受注管理体制の充実を推進しておりますが、売上債権の貸倒リスクが高まる可能性もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

主力のアミューズメント施設運営事業におきましては、徹底した顧客視点を追及した、ゲーム機の魅力に頼らない余暇・娯楽に求められる本質的なサービス力・提案力の強化こそが、次世代のアミューズメント施設に求められる要件であり、今まさに増えゆく新たな顧客層を取り込んでゆける成長モデルにつながるものと確信しております。こうした運営基盤を基本としながら、当社が培ってきた比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地を中心とした店舗網、またリピート率が高く、ヘビーユーザー(ゲーム愛好者)に好まれる安定したメダル運営という強みを活かしつつ、多角的な視点・自社組織の変革を通じて、既存店舗の収益性の維持・向上を目指してまいります。

また、設計・施工事業や不動産事業の既存事業の収益の安定化や、初期投資が一巡し今年より収益ステージに入るバンディング事業の拡大はもちろんのこと、当社がもつリアル店舗の運営力と、カード会社がもつマーケティングノウハウとを融合させたレンタルビジネス等のアライアンスを活用した新規ビジネスによる収益の押し上げ、更に引き続き徹底したコスト削減や合理化策を推進することによって、次期に想定される電力値上げ等のコスト増要因・リスクを最小限に食い止め、当期のV字回復基調を維持・延伸していきたいと考えております。

こうした収益の確保の傍ら、早期に経営の自由度を高めて更なる収益機会を狙える体制へと飛躍すべく、当期末残5,826百万円の有利子負債についても、リソースの集中によって数年で実質無借金へと導く財務体質を目指してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやブリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームですら、インターネット環境の拡大からインフラコストが高むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や高む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

当社は「夢と感動あふれる遊空間の提供を通じて、人々にうらおいと笑顔を運ぶ」という理念に基づき、快適な時間を過ごすことのできるアミューズメント施設を提供することを経営基本方針としています。

この理念のもと、当社中核事業であるアミューズメント施設運営事業でのサービスを拡充するとともに、直営店だけでなく他社施設の企画開発・設計施工までトータルサポートを可能にするアミューズメント施設総合開発企業として積極的に事業に取り組むことで、社会における人々の価値観の変化を的確に捉えた付加価値の高い事業を展開し、アミューズメント業界全体の活性化を目指します。

お客様および顧客企業への付加価値の高いサービス提供の実現に向け、従業員一同の意識改革を通じて「CS」（顧客満足度）と「ES」（従業員満足度）の両輪を向上させ、結果として当社の競争力を一層強固にすることで更なる成長を成し遂げることができるものであると考えております。

またCSR活動におきましては、資本市場の代表格たる上場企業としてコンプライアンス（法令遵守）の徹底・内部統制の徹底などはもちろん、店舗運営を主軸とした企業としての地域社会への貢献活動など、社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

平成24年3月期の設備投資は2,099百万円であり、その主な内訳は、アミューズメント施設機器投資1,996百万円であります。

なお、当初の設備投資計画は2,800百万円であり、差異は前期末時点では計画しておりました既存店の改装投資の未実施、新規アミューズメント施設機器の追加導入の未実施によるものです。

また、当事業年度において、減損損失193百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 財務諸表（1）財務諸表 注記事項（損益計算書関係） 5.減損損失」に記載のとおりであります。

なお、同期における主な売却及び除却等につきましては、アミューズメント施設運営事業の不要なアミューズメント施設機器の売却及び除却79百万円(純額)であります。

売却及び除却等の金額は帳簿価額等によっております。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業所(所在地)	土地		建物		構築物(千円)	アミューズメント施設機器(千円)	リース資産(千円)	貸与資産(千円)	車両運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
		面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)								
アミューズメント施設運営事業	東京中央地区	-	-	(1,428.01) 1,428.01	10,093	-	46,786	1,197	-	-	810	58,888	3
	東京城北地区	-	-	(2,442.30) 2,442.30	67,621	-	233,176	23,339	-	-	1,643	325,781	13
	東京城南地区	-	-	(2,189.72) 2,189.72	85,412	-	217,356	8,536	-	-	1,723	313,029	14
	東京城西地区	264.15	923,237	(8,630.05) 8,630.05	389,256	-	605,737	9,598	-	-	5,230	1,933,060	29
	東京城東地区	-	-	(8,293.37) 8,293.37	195,510	-	367,170	21,858	-	-	7,104	591,644	22
	東京多摩地区	-	-	(7,910.70) [1,185.39] 9,096.09	85,063	-	472,312	6,233	-	-	3,178	566,788	21
	神奈川県横浜市	-	-	(3,235.11) 3,235.11	23,148	-	148,405	1,998	-	-	909	174,463	10
	神奈川県川崎市	-	-	(1,303.16) 1,303.16	19,873	-	39,682	3,661	-	-	568	63,784	5
	神奈川県その他	-	-	(9,371.73) [360.33] 9,732.06	70,395	-	325,813	15,327	-	-	2,700	414,236	21
	埼玉県	-	-	(3,409.00) 3,409.00	23,153	-	132,044	11,325	-	-	981	167,505	13
	千葉県	-	-	(7,618.22) [967.14] 8,585.36	131,342	741	255,069	20,329	-	51	2,036	409,571	19
	その他地域	-	-	(7,559.48) [347.78] 7,907.26	224,850	992	229,412	5,226	-	-	3,964	464,447	12
	店舗以外	-	-	-	88,705	-	10,396	3,171	-	-	8	14,957	117,239
計	264.15	923,237	(63,390.85) [2,860.64] 66,251.49	1,414,428	1,734	3,083,364	131,806	-	-	60	45,809	5,600,440	290
レンタル事業	-	-	-	-	-	-	-	-	12,246	-	127	12,373	-
設計・施工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,042	1,042	19
不動産事業	2,879.46	381,120	(4,768.15) [7,959.36] 12,727.51	488,773	355	-	-	-	-	-	785	840,754	4
その他	120.75	1,824	(297.15) 297.15	11,023	-	2,826	-	-	-	-	15,185	62,181	43

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産(建設仮勘定は除く)の平成24年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 上記中()書は、内書で賃借中のものです。

3. 上記中[]書は、内書で賃貸中のものです。

4. その他は厚生施設等であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
5. 帳簿価格は減損損失計上後の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当事業年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、2,002百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計画 金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
アミューズメント施設運営 事業	1,993	アミューズメント施設機器の 更新・施設の改装等	自己資金及び借入金
設計・施工事業	4	PC等	自己資金及び借入金
その他	5	その他	自己資金及び借入金
合計	2,002		

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
3. 上記その他の金額5百万円は各報告セグメントに配分されない全社資産への投資であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,557,592	124,557,592	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	124,557,592	124,557,592	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日 (注)1	54,778,796	109,557,592	-	4,000,000	-	5,855,617
平成23年6月28日 (注)2	15,000,000	124,557,592	405,000	4,405,000	405,000	6,260,617
平成23年6月29日 (注)3	-	124,557,592	-	4,405,000	1,901,310	4,359,307

(注)1 1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が54,778,796株増加しております。

2 第三者割当増資

発行価格 54円

資本組入額 27円

割当先 株式会社ネクストジャパンホールディングス

3 平成23年6月27日定時株主総会において承認を受け、資本準備金を取り崩したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	19	89	25	1	2,708	2,855	-
所有株式数(単元)	-	2,755	1,229	48,684	401	29	71,092	124,190	367,592
所有株式数の割合(%)	-	2.20	0.99	39.10	0.33	0.02	57.34	100	-

(注) 1. 自己株式4,026,944株は、「個人その他」に4,026単元及び、「単元未満株式の状況」に944株含まれておりません。

なお、自己株式4,026,944株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,019,592株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、62単元及び318株含まれております。
3. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	41,054	32.95
G F投資ファンド投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-1	41,000	32.91
鈴木 昭作	東京都新宿区	4,092	3.28
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都渋谷区代々木3-22-7	3,420	2.74
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,562	1.25
岡田 浩明	東京都世田谷区	1,212	0.97
星 久	東京都豊島区	1,179	0.94
株式会社ジョイントマスター	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60	1,066	0.86
アドアーズ従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	1,064	0.85
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明3-7-26 有明フロンティアビルA棟	824	0.66
計	-	96,475	77.45

(注) 1. 上記のほか、株主名簿記載上の自己株式が4,026千株あります。

2. 平成24年7月1日を効力発生日としてJトラスト株式会社を存続会社、ネクストジャパンホールディングスを消滅会社とする吸収合併が行われる予定であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,019,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,171,000	120,171	-
単元未満株式	普通株式 367,592	-	-
発行済株式総数	124,557,592	-	-
総株主の議決権	-	120,171	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	4,019,000	-	4,019,000	3.22
計	-	4,019,000	-	4,019,000	3.22

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (单元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,019,592	-	4,019,592	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を経営の重要課題として認識し、株式市場での評価を高め、株式価値の極大化を図ることにより株主価値を高める方針を基本方針としております。

配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを配慮するとともに、利益水準・配当性向を念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいり所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができ、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成24年3月期におきましては、平成24年5月15日付「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当社が最重要課題として掲げる有利子負債の圧縮については道半ばであり、長期的な株主価値の向上に最も資する自由度の高い経営状態の確立に向けては、この有利子負債の圧縮を何よりも最優先にすることが株主の皆様への最大の利益還元と見据える中ではありますが、昨年度の無配実績をふまえ、一株当たり1円の期末配当にて復配致します。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年6月26日定時株主総会決議	120	1.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	302	292	250	189 90	119
最低(円)	192	138	153	85 40	49

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年5月1日 1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	82	77	72	80	95	119
最低(円)	62	62	64	67	71	83

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、当社における地位、担当、(主要な兼職の状況)	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤澤 信義	昭和45年1月17日生	平成20年6月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社) 代表取締役会長 平成20年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス 代表取締役社長 平成21年3月 N L H D株式会社 代表取締役社長(現任) 平成21年7月 ネオラインホールディングス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社顧問 平成22年1月 マグレガーゴルフジャパン株式会社 代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 Jトラスト株式会社 取締役 平成22年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス 取締役会長(現任) 平成23年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長(現任) (主要な兼職の状況) N L H D株式会社 代表取締役社長 ネオラインホールディングス株式会社 代表取締役社長 株式会社ネクストジャパンホールディングス 取締役会長 Jトラスト株式会社 代表取締役社長	(注)5	109
取締役社長		小野寺 宏昭	昭和46年10月23日生	平成6年4月 日拓エンタープライズ株式会社 入社 平成11年10月 株式会社ガイア 入社 平成18年5月 当社 入社 平成18年6月 当社アミューズメント統括本部副本部長 平成20年6月 当社取締役 アミューズメント統括本部副本部長 平成23年5月 当社取締役 アミューズメント施設運営・ベンディング事業担当 平成24年6月 当社取締役社長(現任)	(注)5	28
常務取締役	管理本部 本部長	恩田 聖敬	昭和53年5月10日生	平成16年4月 株式会社ネクストジャパン(現株式会社ネクストジャパンホールディングス) 入社 平成21年2月 同社 管理本部長 平成21年4月 株式会社ブレイク 監査役 平成21年9月 株式会社ネクストジャパン(現株式会社ブレイク) 取締役 平成21年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス 取締役(現任) 平成22年8月 株式会社ブレイク 監査役 平成23年5月 当社執行役員 管理(総務・人事・経理)担当 平成23年6月 当社取締役 管理(総務・人事・経理)担当 平成24年6月 当社常務取締役 管理本部長(現任)	(注)5	2
取締役	建築不動産事業 本部本部長	石田 清貴	昭和40年2月1日生	昭和62年4月 日拓エンタープライズ株式会社 入社 平成16年7月 株式会社ガイア 入社 平成18年5月 当社 入社 平成18年6月 当社アミューズメント統括本部本部長 平成20年6月 当社取締役 アミューズメント統括本部本部長 平成23年5月 当社取締役 建築営業・不動産・レストランチャリング担当 平成24年6月 当社取締役 建築不動産事業本部本部長(現任)	(注)5	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、当社における地位、担当、(主要な兼職の状況)	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建築不動産事業本部副本部長	池田 賢吾	昭和41年2月4日生	平成元年4月 トーア株式会社 入社 平成7年4月 株式会社エス・エヌ・ケイ 入社 平成13年12月 当社 入社 平成18年8月 当社店舗開発本部 開発部 課長 平成20年7月 当社不動産事業部 不動産開発課 次長 平成22年5月 当社経営企画室 経営企画グループ 次長 平成23年7月 当社建築不動産事業本部 不動産事業部 部長 平成24年6月 当社取締役 建築不動産事業本部副本部長 (現任)	(注)5	7
取締役	アミューズメント統括本部本部長	石井 学	昭和45年11月26日生	平成元年4月 株式会社シグマ(現アドアーズ株式会社) 入社 平成13年8月 当社ゲームファンタジア立川店(現アドアーズ立川店) 店長 平成16年6月 当社店舗運営部 エリアマネージャー 平成17年9月 当社店舗運営部 運営企画課 課長 平成18年6月 当社店舗営業部 店舗営業課 チーフマネージャー 平成23年11月 当社 経営企画部 次長 平成24年6月 当社取締役 アミューズメント統括本部本部長 (現任)	(注)5	2
取締役 相談役		中川 健男	昭和23年5月19日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成14年4月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 入社 平成18年5月 当社執行役員 経営企画室長 平成18年6月 当社取締役 経営企画室長 平成19年6月 当社代表取締役社長(経営企画室長兼任) 平成21年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス 社外取締役 平成23年5月 当社取締役社長 平成24年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	66
社外取締役		三吉 誠	昭和53年9月25日生	平成13年4月 株式会社キャスコ(現株式会社プライメックスキャピタル) 入社 平成20年4月 かざかフィナンシャルグループ株式会社 入社 平成20年11月 株式会社フロックス 入社 平成20年12月 Jトラスト株式会社 入社 平成22年3月 西京カード株式会社 監査役 平成22年10月 ネオラインホールディングス株式会社 取締役 平成23年5月 Jトラスト株式会社 顧問 平成23年6月 同社取締役経営戦略部 経営企画担当 平成24年1月 同社取締役 経営戦略部担当(現任) 平成24年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗岡 利明	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成9年10月 同行 池田支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行外為センター 所長 平成16年8月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 事務管理部長 平成16年10月 同社執行役員事務管理部長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	17
監査役		八多川 昭一	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成12年9月 みずほフィナンシャルグループ 入社 平成15年10月 日本光機工業株式会社入社 平成18年5月 当社執行役員 管理本部長兼人事部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務 管理本部長 平成23年5月 当社取締役 平成23年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)3	40
監査役		内山 博夫	昭和26年2月2日生	昭和51年4月 株式会社山口相互銀行（現株式会社西京銀行）入行 平成6年4月 同行 美弥支店長 平成10年6月 同行 榎ヶ浜支店長 平成15年4月 同行 宇部支店長 平成16年6月 同行 営業統括部長 平成18年10月 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役社長 平成20年6月 株式会社西京総研 代表取締役社長 平成22年4月 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役会長 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注)2	8
計						334

- (注) 1. 監査役 栗岡 利明、内山 博夫は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
西川 幸宏	昭和47年12月9日生	平成22年4月 ネオラインホールディングス株式会社 取締役 平成23年5月 Jトラスト株式会社 入社 平成23年6月 同社 取締役法務部長兼人事部長兼総務部担当（現任）	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業が長期に持続・繁栄していくために必要不可欠な仕組みであり、また企業が社会的責任を果たしていくための根幹をなすものと考えております。経営の重要課題である「長期的かつ総合的な株主価値の極大化」の基本方針のもと、迅速かつ効率的な経営を行いながら、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、内部統制の徹底など企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値・株主価値の向上を図っております。

当社におきましては経営の透明性を高めるために、監査役会を設置して監査役会による取締役の業務執行に対する監視機能の充実に努めていることに加え、内部統制システムやリスク管理体制の構築・整備を推進しているほか、正確かつ公正なディスクロージャーによるステークホルダーへの誠実な対応に努めております。

さらに「企業理念」「経営基本方針」「行動基準」「法令遵守基本方針」をよりどころに全社一丸となった意識の徹底を図り、企業としての健全性の向上を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は7名の社内取締役と1名の社外取締役で構成されております。経営方針、法令で定められた事項等の重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する取締役会を月1回開催しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は現状の会社規模であれば、社外取締役の選任、監査役（監査役会）の充実にによりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会等設置会社ではなく、監査役会設置会社制度を採用しております。

ハ．内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部統制グループによるリスク状況の監視、監査部によるモニタリングが実施されております。

内部統制システム及びリスク管理体制については当期において新設された内部統制グループが整備を強化しております。

法務リスクの管理については、各種契約を始めとした法務案件全般について、専任の法務コンプラグループが一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、すべて顧問弁護士による確認を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

株主や投資家等の皆さまに対しては、適時適切に会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会等積極的なIR活動を通じて、経営の透明性の確保をしております。

ニ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況

内部監査：社長直轄の監査部（4名）が担当しております。監査部は期初に策定した内部監査計画に基づき、直営店舗及び本社、事業所の間接部門等における業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は社長経由代表取締役に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。常勤監査役の栗岡利明は銀行での支店長を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携：監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、問題点の共有を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査部におきましては、法令順守・内部統制の有効性に加え、接客水準の維持・向上を含めた社内規程に則り、適時監査を行い、その報告は代表取締役・全取締役へ報告されると共に、監査役にも常に情報提供されております。

また、監査部は監査役の行う監査の円滑な遂行に協力しており、必要に応じて随時会合を開催するなど、相互の意見交換・情報交換を積極的に行うことで密接な連携を保っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役

社外取締役：当社は1名の社外取締役を登用しております。

社外監査役：監査役3名のうち2名を社外監査役として登用しております。社外監査役2名は常勤1名・非常勤1名であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役

・三吉 誠氏

Jトラスト株式会社の取締役に就任されているほか、グループ戦略の立案・推進・浸透について多くの実績・経験を有されており、有益な意見表明や助言・指導を頂くことを期待して選任しております。なお、社外取締役個人との資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役

・栗岡 利明氏

常勤監査役である栗岡 利明氏は長年金融業等で培った財務経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を有しておりますので、その幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

・内山 博夫氏

非常勤監査役である内山 博夫氏は、長年金融業で培った豊富な知識・経験により、経営の監視や様々な適切な助言をいただけることを目的に招聘しました。

社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当該社外役員がそれぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見を述べられる体制を整えており、また内部監査との連携も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

ヘ．当期における当社の監査人で業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松 村 隆	興亜監査法人	6年
伊 藤 恭	興亜監査法人	3年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名で構成されております。

ト．会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間に実施した重要な会議は以下のとおりであります。

・第44回定時株主総会 平成23年6月27日

・定例取締役会 12回

・臨時取締役会 7回

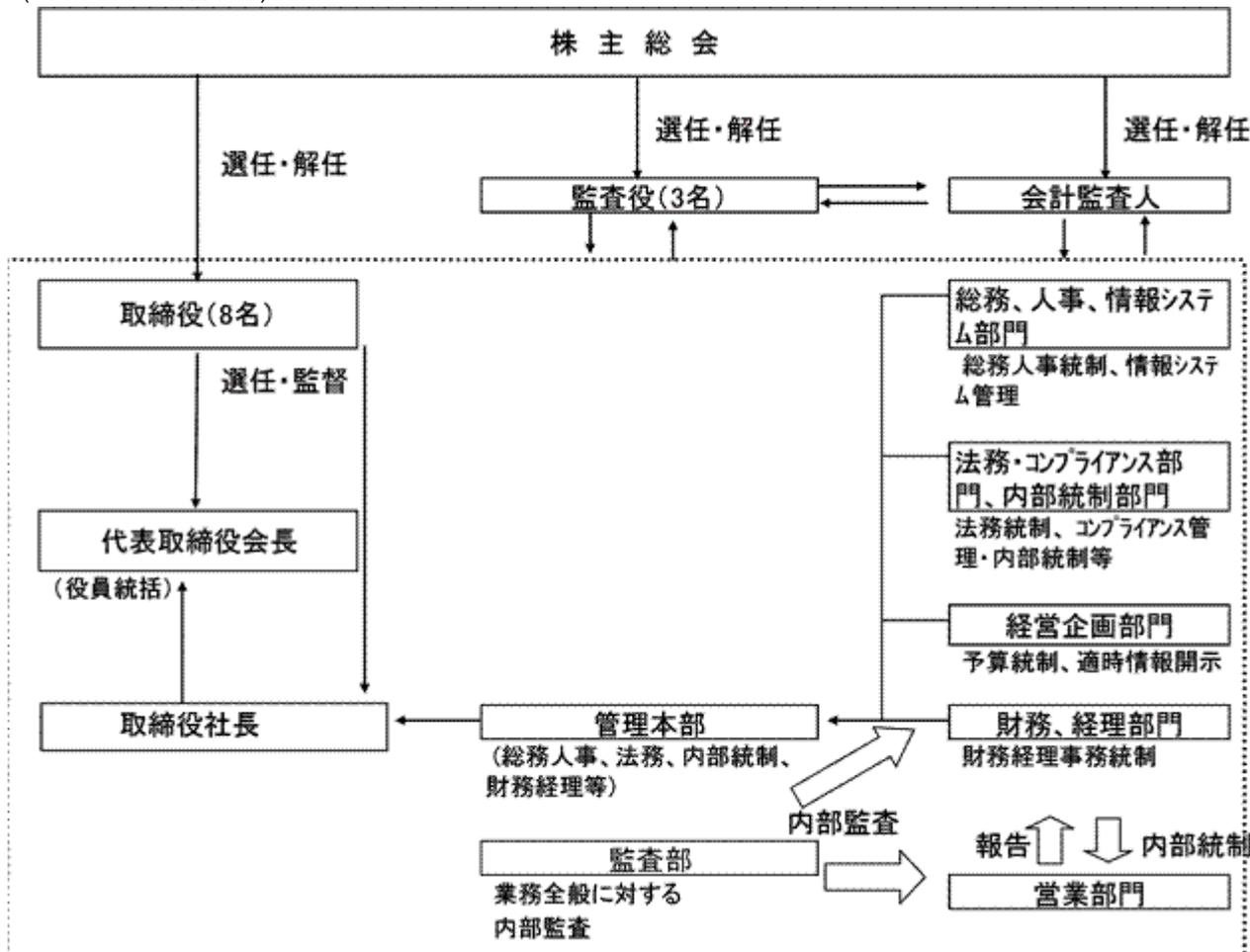
内部管理体制の整備・運用状況

イ．内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のために統制組織の整備を図っております。その内容は「(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方」、「(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況」及び「同内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況」に記載のとおりであります。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。

(平成24年6月26日現在)



ロ．内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

具体的な取組状況は以下のとおりであります。

- ・ 監査役会 12回
- ・ 直営店舗の内部監査 424回

アミューズメント施設運営における法規制である「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(第2条1項8号)遵守のために、各店舗の指導、遵守項目のチェック並びに改善の勧告を行っております。

- ・ 他部門に関する内部監査 適時

内部統制システムについて

当社では、会社法に基づき「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」構築の基方針につままして、取締役会で以下のとおり決定し、監査・監督機能の強化に努めております。

また当期において新たに内部統制部門を新設し、内部統制システム及びリスク管理体制の構築・整備を強化している。

- (1) 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役及び使用人の行動規範として「企業理念」「経営基本方針」「行動基準」「法令遵守基本方針」を定め、社内研修等を通じて全社員に周知徹底を図る。
 - ロ. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当該委員会においてコンプライアンス・リスク管理部門が立案したコンプライアンス及びリスク対応に関する重要な方針を審議し、その後の進捗状況を監視する。
 - ハ. 法令及び定款に違反する行為が行なわれ、または行なわれようとしていることにつき、使用人等が直接通報を行なうための手段として内部通報制度を確立する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の意思決定に関する記録や、職務権限規程に基づき決裁を受けた稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、保存及び管理を行なう。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 事業環境、災害、サービスの品質及び情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則、ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行なう。
 - ロ. 各担当部署を横断するリスク状況の監視及び全社的対応は内部統制部門が行ない、各種契約をはじめとした法務案件全般については、法務審査部門がその対応を行なう。
 - ハ. 今後新たに生じるリスクについては、取締役会は速やかに担当取締役または担当部署を定め、迅速な対応を行なう。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - イ. 当社は、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を適宜招集、開催する。さらに、電子稟議システムの導入により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、経営の意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図る。
 - ロ. 取締役、各関連部門の責任者などで構成される情報連絡会、月次業績検討会などの各会議体の定期的な開催を通じ、各事業部門の業務執行状況につき検討を行ない、適切な対応を実施する。
 - ハ. 各会議体においては、IT、電子媒体などを活用し、業務執行状況、審議資料を当該会議体の構成員全員が共有することにより、効率的な情報伝達を行なう体制を構築する。
- (5) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当該会社に関する重要且つ基本的な経営に関する決定、並びに法令遵守体制については、関係会社管理規程を定めて適切な管理及び指導を行なうことにより、その業務の適正を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を設置すること、または監査部員を監査役の職務を補助すべき使用人として従事させることができる。
 - ロ. 監査役の職務を補助すべき使用人については、その人事及び考課にあたり事前に監査役と協議し、その意見を尊重した上でこれを実施する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 重大な法令違反及び事業活動に伴う事故などが発生した場合につき、当該部署は、その内容を監査役に遅滞なく報告する。
 - ロ. 常勤監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するものとし、当該会議において、取締役、各事業部門及び各関連部門の責任者は、経営に関する重要な決定、各部門の業務執行状況、コンプライアンス・リスクに関する重要な案件に係る具体的施策及び内部監査の実施状況などにつき定期的に報告を行なう。また、重要な稟議書類の被報告者となり経営に関する重要な決裁事項を把握する。

- (8) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 イ. 内部監査規程において、監査部門を監査役が行なう監査の円滑な遂行に協力させ、もって監査効率の向上に努める。
 ロ. 監査役が意見の形成などのため、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士を活用できる体制を確保する。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には断固たる態度を取り、このような勢力、団体とは一切の関係を持たないことを基本方針としており、その旨を行動規範「行動基準」に明文化し、朝礼などでの唱和を通じて全社員への周知徹底を図っている。
 また、平素から総務部門が統括部署となり、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに、万一、反社会的勢力からの接触を受けた場合は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68,137	68,137	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	20,800	20,800	-	-	-	3

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額7,620千円は含まれておりません。

2. 非常勤取締役に支払った報酬はありません。

3. 当期中の退任取締役及び監査役の報酬を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7,620	3	使用人分としての給与であります

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当がありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 額の合計額	上 受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	24,715	24,715	501	-	(注)
上記以外の株式	7,545	7,580	271	-	1,414

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,920	-	22,230	-
計	25,920	-	22,230	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成

方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、また、同規則に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また企業会計基準委員会及び財務会計基準機構が主催するセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,733,819	1 3,364,571
受取手形	1, 2 620,070	1, 2, 4 942,026
売掛金	2 119,982	2 133,635
完成工事未収入金	2 2,486,568	2 204,105
未成工事支出金	123,475	1,649
貯蔵品	137,536	124,759
前払費用	504,405	477,662
短期貸付金	1,325	529
繰延税金資産	358,958	71,362
その他	243,024	172,000
貸倒引当金	3,340	1,154
流動資産合計	8,325,824	5,491,147
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	20,893,219	18,466,977
減価償却累計額	17,324,708	15,380,787
アミューズメント施設機器(純額)	3,568,510	3,086,190
貸与資産	700,303	285,987
減価償却累計額	649,907	273,741
貸与資産(純額)	50,395	12,246
建物	1 10,543,617	1 9,570,006
減価償却累計額	8,341,612	7,655,781
建物(純額)	2,202,004	1,914,225
構築物	20,726	20,726
減価償却累計額	18,217	18,636
構築物(純額)	2,509	2,090
車両運搬具	1,396	1,396
減価償却累計額	1,204	1,335
車両運搬具(純額)	191	60
工具器具・備品	761,803	716,988
減価償却累計額	667,714	654,037
工具器具・備品(純額)	94,089	62,950
土地	1 1,308,878	1 1,306,182
リース資産	1,748,877	987,651
減価償却累計額	1,426,410	855,845
リース資産(純額)	322,466	131,806
建設仮勘定	79,337	15,007
有形固定資産合計	7,628,383	6,530,758

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
ソフトウェア	60,931	48,506
のれん	268,314	206,588
無形固定資産合計	622,848	548,698
投資その他の資産		
投資有価証券	32,261	32,296
出資金	188	163
関係会社株式	156,003	143,040
関係会社出資金	56,418	23,089
破産更生債権等	125,756	120,758
長期前払費用	54,460	32,447
敷金及び保証金	1, 2 7,636,542	1, 2 6,401,701
長期受取手形	-	1, 2 275,240
繰延税金資産	53,978	369,214
その他	127,174	126,838
貸倒引当金	190,476	184,089
投資その他の資産合計	8,052,306	7,340,701
固定資産合計	16,303,539	14,420,158
資産合計	24,629,364	19,911,305
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,366,975	2, 4 1,440,550
買掛金	2 1,189,626	2 1,462,019
工事未払金	2,277,614	145,967
1年内償還予定の社債	633,600	212,600
短期借入金	218,500	1,207,670
1年内返済予定の長期借入金	1 4,998,415	1 3,871,605
リース債務	293,034	86,599
未払金	298,145	2 348,646
未払費用	221,030	95,697
未払法人税等	-	62,497
未払消費税等	34,737	36,829
前受金	104,053	2 165,110
前受リース・レンタル料	7,331	5,283
未成工事受入金	38,587	138,421
預り金	14,867	37,096
賞与引当金	161,416	-
資産除去債務	241,400	51,384
その他	-	51,836

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債合計	12,099,334	9,419,817
固定負債		
社債	412,600	200,000
長期借入金	3,912,170	334,765
預り保証金	438,930	425,833
レンタル預り保証金	285	-
リース債務	76,139	20,049
資産除去債務	98,018	193,942
固定負債合計	4,938,144	1,174,590
負債合計	17,037,479	10,594,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,405,000
資本剰余金		
資本準備金	5,855,617	4,359,307
資本剰余金合計	5,855,617	4,359,307
利益剰余金		
利益準備金	85,400	-
その他利益剰余金		
別途積立金	1,186,143	-
繰越利益剰余金	3,172,854	920,025
利益剰余金合計	1,901,310	920,025
自己株式	426,512	426,512
株主資本合計	7,527,795	9,257,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,089	59,076
評価・換算差額等合計	64,089	59,076
純資産合計	7,591,884	9,316,897
負債純資産合計	24,629,364	19,911,305

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	19,138,075	18,029,514
リース・レンタル収入	226,508	31,991
完成工事高	5,580,772	2,917,344
その他の売上高	1,000,151	868,418
売上高合計	25,945,507	21,847,268
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	17,110,272	15,258,594
リース・レンタル収入原価	193,107	25,805
完成工事原価	5,031,109	2,673,578
その他の売上原価	822,047	792,981
売上原価合計	23,156,536	18,750,960
売上総利益	2,788,971	3,096,308
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	141,017	134,892
広告宣伝費	108,847	66,792
役員報酬	79,256	98,585
従業員給与手当	614,185	691,071
従業員賞与	53,847	1,035
賞与引当金繰入額	72,727	-
法定福利費	110,098	114,181
旅費及び交通費	66,412	60,422
事務用消耗品費	64,544	43,383
租税公課	225,650	212,598
減価償却費	151,111	67,477
のれん償却額	138,350	61,725
賃借料	192,969	138,146
支払手数料	192,769	162,886
その他	313,530	240,725
販売費及び一般管理費合計	2,525,313	2,093,924
営業利益	263,657	1,002,383
営業外収益		
受取利息	1,746	2,168
家賃収入	25,944	12,494
広告協賛金	51,214	61,296
その他	53,457	56,339
営業外収益合計	132,361	132,298

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	273,721	169,249
社債利息	9,877	5,640
その他	37,435	28,701
営業外費用合計	321,034	203,591
経常利益	74,984	931,089
特別利益		
固定資産売却益	² 4,977	² 62,160
受取補償金	-	79,395
賞与引当金戻入額	-	160,966
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	32,000
貸倒引当金戻入額	19,822	-
償却債権取立益	9,830	-
その他	6,378	6,947
特別利益合計	41,010	341,470
特別損失		
固定資産売却損	³ 40,146	³ 26,027
固定資産除却損	⁴ 6,311	⁴ 7,544
減損損失	⁵ 3,478,961	⁵ 193,914
店舗閉鎖損失	⁶ 600,486	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,687	-
関係会社出資金評価損	-	33,418
固定資産圧縮記帳損	-	51,836
その他	112,849	18,345
特別損失合計	4,289,443	331,087
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,173,448	941,472
法人税、住民税及び事業税	34,316	41,340
法人税等調整額	10,179	19,893
法人税等合計	24,137	21,446
当期純利益又は当期純損失 ()	4,197,586	920,025

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
アミューズメント施設機 器減価償却費		3,370,542	19.7	2,384,142	15.6
アミューズメント施設機 器維持費		90,116	0.5	58,902	0.4
アミューズメント施設運 営費					
1. 労務費		2,829,220		2,600,477	
2. 家賃		5,684,071		5,272,871	
3. その他		5,136,323	79.8	4,942,198	84.0
当期アミューズメント 施設収入原価		17,110,272	100.0	15,258,594	100.0

【リース・レンタル収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
貸与資産減価償却費		127,429	66.0	22,291	86.4
他勘定受入高		28,092	14.5	428	1.6
その他		37,586	19.5	3,085	12.0
当期リース・レンタル収 入原価		193,107	100.0	25,805	100.0

(注) 他勘定受入高は、貯蔵品からの振替であります。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,237	0.1	9,405	0.4
外注費		5,059,083	98.3	2,498,208	97.9
経費		85,013	1.6	44,386	1.7
(うち人件費)		(59,567)		(31,582)	
当期総工事費用		5,148,333	100.0	2,551,999	100.0
期首未成工事支出高		6,250		123,475	
合計		5,154,583		2,675,474	
期末未成工事支出高		123,475		1,649	
他勘定振替高		-		248	
当期完成工事原価		5,031,109		2,673,578	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2. 直接雇用の直働作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		-		-	
合計		-		-	
期末販売用不動産たな卸高		-		-	
販売用不動産売上原価		-	-	-	-
不動産賃貸料原価		822,047	100.0	792,981	100.0
当期その他売上原価		822,047	100.0	792,981	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
新株の発行	-	405,000
当期変動額合計	-	405,000
当期末残高	4,000,000	4,405,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
新株の発行	-	405,000
欠損填補	-	1,901,310
当期変動額合計	-	1,496,310
当期末残高	5,855,617	4,359,307
資本剰余金合計		
当期首残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
新株の発行	-	405,000
欠損填補	-	1,901,310
当期変動額合計	-	1,496,310
当期末残高	5,855,617	4,359,307
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	85,400	85,400
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	85,400
当期変動額合計	-	85,400
当期末残高	85,400	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,186,143	1,186,143
当期変動額		
欠損填補	-	1,186,143
当期変動額合計	-	1,186,143
当期末残高	1,186,143	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,394,136	3,172,854
当期変動額		
剰余金の配当	369,393	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	4,197,586	920,025
自己株式の処分	11	-
欠損填補	-	3,172,854
当期変動額合計	4,566,991	4,092,880
当期末残高	3,172,854	920,025
利益剰余金合計		
当期首残高	2,665,681	1,901,310
当期変動額		
剰余金の配当	369,393	-
当期純利益又は当期純損失 ()	4,197,586	920,025
自己株式の処分	11	-
欠損填補	-	1,901,310
当期変動額合計	4,566,991	2,821,335
当期末残高	1,901,310	920,025
自己株式		
当期首残高	426,327	426,512
当期変動額		
自己株式の取得	184	-
当期変動額合計	184	-
当期末残高	426,512	426,512
株主資本合計		
当期首残高	12,094,970	7,527,795
当期変動額		
新株の発行	-	810,000
剰余金の配当	369,393	-
当期純利益又は当期純損失 ()	4,197,586	920,025
自己株式の取得	184	-
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	4,567,175	1,730,025
当期末残高	7,527,795	9,257,820

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,910	64,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,821	5,012
当期変動額合計	18,821	5,012
当期末残高	64,089	59,076
評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,910	64,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,821	5,012
当期変動額合計	18,821	5,012
当期末残高	64,089	59,076
純資産合計		
当期首残高	12,177,881	7,591,884
当期変動額		
新株の発行	-	810,000
剰余金の配当	369,393	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,197,586	920,025
自己株式の取得	184	-
自己株式の処分	11	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,821	5,012
当期変動額合計	4,585,996	1,725,013
当期末残高	7,591,884	9,316,897

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,173,448	941,472
減価償却費	4,210,681	2,778,692
のれん償却額	138,350	61,725
減損損失	3,478,961	193,914
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,830	161,416
貸倒引当金の増減額 (は減少)	45,207	8,572
固定資産売却損益 (は益)	35,168	36,133
固定資産除却損	6,311	7,544
固定資産圧縮損	-	51,836
受取利息及び受取配当金	2,501	2,941
支払利息及び社債利息	283,599	174,889
店舗閉鎖損失	600,486	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,687	-
売上債権の増減額 (は増加)	952,024	1,676,610
たな卸資産の増減額 (は増加)	59,541	134,603
仕入債務の増減額 (は減少)	512,777	1,808,912
未払消費税等の増減額 (は減少)	148,167	2,092
出資金評価損	-	33,418
前受リース・レンタル料の増減額	258	-
その他の増減額	91,406	138,388
小計	4,022,452	3,900,437
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	173,117	53,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,849,334	3,954,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	768,920	610,000
投資有価証券の売却による収入	384	-
有形固定資産の取得による支出	2,934,400	1,948,826
有形固定資産の売却による収入	49,452	145,364
利息及び配当金の受取額	3,164	2,738
資産除去債務の履行による支出	-	140,566
敷金及び保証金の差入による支出	93,899	2,270
敷金及び保証金の回収による収入	305,062	1,607,693
その他の増減額	64,913	11,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,966,231	957,204

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	477,400	989,170
長期借入れによる収入	2,380,000	-
長期借入金の返済による支出	5,426,015	4,704,215
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	903,600	633,600
利息及び配当金の支払額	652,030	175,014
株式の発行による収入	-	810,000
自己株式の取得による支出	196	-
リース債務の返済による支出	594,733	262,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,273,975	3,976,184
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,390,872	979,247
現金及び現金同等物の期首残高	6,968,692	3,577,819
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,577,819	1 2,598,571

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

アミューズメント施設機器 3～5年

貸与資産 2～5年

建物 6～47年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、のれんについては、回収可能期間（7年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

上記以外のもの

工事完成基準

(2) 割賦売上高及び割賦原価

割賦債権の入金日基準により、対応する売上高及び原価を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」は当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」に表示していた25千円は「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	600,220千円	752,505千円
受取手形	290,400	522,320
建物	326,968	307,226
土地	1,304,230	1,304,230
敷金及び保証金	5,113,708	4,168,579
長期受取手形	-	181,390
計	7,635,526	7,236,251

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,575,215千円	3,055,825千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
受取手形	620,070千円	940,300千円
売掛金	362	16,614
完成工事未収入金	2,452,058	2,700
敷金及び保証金	1,589,847	846,304
長期受取手形	-	275,240
負債		
支払手形	760,176	536,324
買掛金	114,655	58,998
未払金	-	3,020
前受金	-	24,013

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	171,650千円	316,100千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	191,591千円
支払手形	-	250,809

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	5,579,754千円	2,303,494千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
アミューズメント施設機器	4,899千円	60,460千円
レンタル資産	78	建物 1,700
計	4,977	62,160

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
アミューズメント施設機器	26,131千円	アミューズメント施設機器 19,637千円
レンタル資産	9,340	貸与資産 5,153
建物	4,673	建物 1,235
計	40,146	26,027

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
アミューズメント施設機器	2,258千円	アミューズメント施設機器 57千円
貸与資産	1,559	貸与資産 554
建物	1,041	建物 6,602
工具器具・備品	1,451	工具器具・備品 330
計	6,311	7,544

5 減損損失

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市他	不動産等	土地等
東京都千代田区他	店舗等	建物等
東京都調布市他	店舗等	のれん等
千葉県船橋市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
その他	遊休資産等	電話加入権等

当社は原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,478,961千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,344,820千円、建物1,128,965千円、アミューズメント施設機器614,188千円、リース資産24,070千円、のれん332,038千円、工具器具備品17,904千円、電話加入権9,549千円及び貸与資産7,425千円であります。

店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都足立区他	店舗等	建物等
千葉県船橋市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
その他	遊休資産等	工具器具備品等

当社は原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(193,914千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23,372千円アミューズメント施設機器170,339千円及び工具器具備品203千円であります。

店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。

6 店舗閉鎖損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
店舗の賃貸借契約解除に伴う原状 回復工事費用等	600,486千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,778	54,778	-	109,557
合計	54,778	54,778	-	109,557
自己株式				
普通株式	2,008	2,011	0	4,019
合計	2,008	2,011	0	4,019

(発行済株式)

(注)増加は、平成22年5月1日をもって1株を2株に分割したことによるものです。

(自己株式)

(注)増加は、株式分割及び単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	109,557	15,000	-	124,557
合計	109,557	15,000	-	124,557
自己株式				
普通株式	4,019	-	-	4,019
合計	4,019	-	-	4,019

（発行済株式）

（注）増加は、平成23年 6月28日を割当日とした1,500万株の第三者割当増資によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	120,538	利益剰余金	1.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,733,819千円	3,364,571千円
預入期間が3か月を超える定期預金	156,000	766,000
現金及び現金同等物	3,577,819	2,598,571

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は必要に応じて短期的な運転資金や設備資金等を銀行借入や社債発行、リース等により調達しております。デリバティブ取引は金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金・完成工事未収入金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。

投資有価証券及び関係会社株式は主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場の価格変動リスクが存在します。

敷金保証金は主に店舗等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金・工事未払金・未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。未払税金勘定は法人税、住民税及び事業税、消費税に係る債務であり、これも全て1年内の支払期日となっております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則5年以内)及び社債は主に設備投資資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については与信管理規程並びに各営業部門における取引管理等の規程により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。

敷金保証金については預入先ごとの財務状況等の信用状況の把握及び期日・残高管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的な時価及び発行体企業の財政状況等を把握しております。

社債及び借入金の一部は変動金利であるため将来の金利変動リスクが存在しますが、必要に応じ特例処理の要件を満たす金利スワップ処理を実施し、将来の金利変動リスクの回避を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,733,819	3,733,819	-
(2) 受取手形	620,070	620,070	-
(3) 売掛金	119,982	119,982	-
(4) 完成工事未収入金	2,486,568	2,486,568	-
(5) 投資有価証券	7,545	7,545	-
(6) 関係会社株式	156,003	156,003	-
(7) 敷金及び保証金	7,636,542	7,636,542	-
資産計	14,760,529	14,760,529	-
(1) 支払手形	1,366,975	1,366,975	-
(2) 買掛金	1,189,626	1,189,626	-
(3) 工事未払金	2,277,614	2,277,614	-
(4) 未払金	298,145	298,145	-
(5) 短期借入金	218,500	218,500	-
(6) 未払消費税等	34,737	34,737	-
(7) リース債務（流動負債）	293,034	293,034	-
(8) 社債	1,046,200	1,041,611	4,588
(9) 長期借入金	8,910,585	8,914,689	4,103
(10) リース債務（固定負債）	76,139	76,139	-
負債計	15,711,555	15,711,070	485
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,364,571	3,364,571	-
(2) 受取手形	942,026	942,026	-
(3) 売掛金	133,635	133,635	-
(4) 完成工事未収入金	204,105	204,105	-
(5) 投資有価証券	7,580	7,580	-
(6) 関係会社株式	143,040	143,040	-
(7) 長期受取手形	275,240	267,258	7,982
(8) 敷金及び保証金	6,401,701	6,401,701	-
資産計	11,471,899	11,463,917	7,982
(1) 支払手形	1,440,550	1,440,550	-
(2) 買掛金	1,462,019	1,462,019	-
(3) 工事未払金	145,967	145,967	-
(4) 未払金	348,646	348,646	-
(5) 短期借入金	1,207,670	1,207,670	-
(6) 未払法人税等	62,497	62,497	-
(7) 未払消費税等	36,829	36,829	-
(8) リース債務(流動負債)	86,599	86,599	-
(9) 社債	412,600	412,059	540
(10) 長期借入金	4,206,370	4,213,846	7,475
(11) リース債務(固定負債)	20,049	20,049	-
負債計	9,429,797	9,436,732	6,935
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(7) 長期受取手形

長期受取手形の時価については一定の期間毎に区分し、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率より割引いた現在価値により算定しております。

(8) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 未払金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等(7) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(8) リース債務(流動負債)、(11) リース債務(固定負債)
これらは同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(9) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、固定金利によるものはリスクフリー・レートに信用リスクを加味した額を再実行レートとみなし、元利金の合計額を割引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、また当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっておりますなお変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている借入と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	24,715	24,715

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,733,819
受取手形	620,070
売掛金	119,982
完成工事未収入金	2,486,568
合計	6,960,439

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)
現金及び預金	3,364,571	-
受取手形	942,026	275,240
売掛金	133,635	-
完成工事未収入金	204,105	-
合計	4,644,338	275,240

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成23年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年 以内 (千円)	4年超 5年 以内 (千円)
社債	633,600	212,600	80,000	80,000	40,000
長期借入金	4,998,415	3,127,565	784,605	-	-
リース債務	293,034	76,139	-	-	-
合計	5,925,049	3,416,305	864,605	80,000	40,000

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年 以内 (千円)	4年超 5年 以内 (千円)
社債	212,600	80,000	80,000	40,000	-
長期借入金	3,871,605	334,765	-	-	-
リース債務	86,599	20,049	-	-	-
合計	4,170,804	434,814	80,000	40,000	-

5. 前事業年度（平成23年3月31日）「(8)社債、(9)長期借入金」及び当事業年度（平成24年3月31日）
「(9)社債、(10)長期借入金」には1年内償還及び返済予定の社債、長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	161,626	53,568	108,058
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	161,626	53,568	108,058
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,921	2,142	221
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,921	2,142	221
合計		163,548	55,710	107,837

(注) 非上場株式(貸借対照表額 24,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	384	98	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	384	98	-

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	148,868	53,568	95,300
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,868	53,568	95,300
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,752	2,142	390
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,752	2,142	390
合計		150,620	55,710	94,910

(注) 非上場株式(貸借対照表額 24,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,769,600	688,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	988,160	211,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(短期)		
未払事業所税	17,105千円	16,863千円
未払事業税	11,657	20,099
未払費用	54,611	9,730
賞与引当金	65,535	-
未払寄付金	4,060	-
閉店店舗保証金等	205,664	-
その他引当金	-	24,326
その他	324	342
小計	358,958	71,362
繰延税金資産(長期)		
減価償却費	157,512	102,335
貸倒引当金	76,899	70,685
のれん減損	134,807	93,945
資産除去債務	121,442	72,340
減損損失	1,282,188	299,701
税務上の欠損金	135,079	456,570
その他	21,766	74,824
小計	1,929,694	1,170,400
評価性引当金	1,745,279	611,000
小計	184,414	559,400
繰延税金資産合計	543,372	630,762
繰延税金負債		
資産調整勘定	86,466	131,110
その他有価証券評価差額金	43,969	59,076
繰延税金負債合計	130,435	190,186
繰延税金資産の純額	412,937	440,576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
繰延税金資産に係る評価性引当金の増減	-	50.3
住民税均等割	-	4.3
税率変更による影響額	-	7.4
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	2.3

(注) 前事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は61百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しております。また法人税等調整額は70百万円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社アミューズメント施設運営事業の営業店舗の一部並びに本社ビルは、不動産所有者との事業用定期借地権契約・不動産賃貸借契約等を締結しており、借借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

継続使用見込期間を主として30～40年と見積り、割引率は当該継続使用見込期間に見合う国債(40年物)の流通利回り(2.2%)を使用して資産除去債務の金額を査定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	130,238千円	339,418千円
その他増減額(は減少)	209,078	57,814
時の経過による調整額	2,861	7,249
資産除去債務の履行による減少額	2,760	159,155
期末残高	339,418	245,326

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アミューズメント施設の運営、設計・施工事業等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に事業部を置いております。各事業部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営事業」、「設計・施工事業」、「レンタル事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント施設運営事業」は、アミューズメント施設を66店舗運営しております。「設計・施工事業」は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。「レンタル事業」は、パチスロ周辺機器等を各パチンコホールへ貸与しております。「不動産事業」は、主に不動産の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~5	財務諸表計上 額(注)6
	アミューズメント 施設運営事業	設計・施工事業	レンタル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,138,075	5,580,772	226,508	1,000,151	25,945,507	-	25,945,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,138,075	5,580,772	226,508	1,000,151	25,945,507	-	25,945,507
セグメント利益	379,385	433,398	29,765	144,013	986,563	722,905	263,657
セグメント資産	16,705,968	2,706,493	83,393	762,282	20,258,137	4,371,226	24,629,364
その他の項目							
減価償却費	4,036,619	904	127,494	37,231	4,202,249	29,251	4,231,500
のれん償却費	135,006	-	-	3,343	138,350	-	138,350
減損損失	2,076,448	-	7,425	1,354,219	3,438,092	40,868	3,478,961
のれん未償却 残高	252,989	-	-	15,324	268,314	-	268,314
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,343,226	4,345	-	4,686	3,352,258	34,055	3,386,314

- (注) 1. セグメント利益の調整額 722,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
722,905千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額4,371,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 減価償却費の調整額29,251千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
4. 減損損失の調整額40,868千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の調整額34,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産
の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1～4	財務諸表計上 額(注) 5
	アミューズメント 施設運営事業	設計・施工事業	レンタル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,029,514	2,917,344	31,991	868,418	21,847,268	-	21,847,268
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,029,514	2,917,344	31,991	868,418	21,847,268	-	21,847,268
セグメント利益	1,497,790	113,693	4,458	17,606	1,633,547	631,164	1,002,383
セグメント資産	14,071,755	208,608	16,558	689,065	14,985,988	4,925,316	19,911,305
その他の項目							
減価償却費	2,713,604	1,172	22,291	35,409	2,772,478	28,639	2,801,117
のれん償却費	58,382	-	-	3,343	61,725	-	61,725
減損損失	193,914	-	-	-	193,914	-	193,914
のれん未償却 残高	194,607	-	-	11,981	206,588	-	206,588
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,390,829	-	-	12,494	2,403,323	1,640	2,404,963

- (注) 1. セグメント利益の調整額 631,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
631,164千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額4,925,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 減価償却費の調整額28,639千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の調整額1,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産
の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	アミューズメント施設運営事業	設計・施工事業	レンタル事業	不動産事業	合計
外部顧客への売上高	19,138,075	5,580,772	226,508	1,000,151	25,945,507

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	アミューズメント施設運営事業	設計・施工事業	レンタル事業	不動産事業	合計
外部顧客への売上高	18,029,514	2,917,344	31,991	868,418	21,847,268

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前事業年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）及び当事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）において本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前事業年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）及び当事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）において本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ガイア・ビルド	3,685,984	設計・施工事業

当事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載と省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（1）関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	-	-	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負	1,358,240	完成工事未収入金	773,939
								不動産管理業務受託	56,426	受取手形	15,950
								コミックコンサルタント業務受託	78,800	前受金	24,013
								不動産賃貸収入等	305,178	前払費用	72,656
								店舗賃料支払 その他	879,375 2,987	のれん 敷金保証金	252,989 1,573,647
	㈱ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	3,685,984	完成工事未収入金 受取手形 割引手形	1,678,119 604,120 163,690
								工事請負	91,123	割引手形	7,960
	ケーティ建設（有）	東京都中央区	21,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	91,123	割引手形	7,960
	㈱ジャバ	東京都中央区	120,000	不動産賃貸及び管理	-	-	不動産賃貸借等	店舗賃料支払	19,505	前払費用 のれん 敷金保証金	1,000 15,324 16,200
								店舗清掃料支払	33,855	-	-
店舗業務委託料等								20,544	-	-	
店舗業務委託料等								16,989	-	-	
㈱ワンフォワード	東京都中央区	30,000	パチンコホール運営に関するコンサルティング及び清掃事業	-	-	店舗清掃委託等	店舗清掃料支払	33,855	-	-	
㈱パフォーマンス	東京都千代田区	12,000	店舗業務請負	-	-	店舗業務委託料等	業務請負料の支払	20,544	-	-	
㈱ユナイテッドエージェンシー	東京都中央区	12,000	広告宣伝及び販売促進事業	-	-	店舗清掃委託等	業務請負料の支払	16,989	-	-	

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社	㈱ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	90,000	複合レジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	(被所有) 直接24.70% (所有) 直接9.9%	2名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	工事請負 運送売上 資産の売却 支払出向料 資産の購入 その他	71 476 720 16,200 2,250 148	-	-
	㈱ブレイク	東京都中央区	20,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	-	-	アミューズメント景品の仕入	景品仕入 工事請負 運送売上 受取出向料 AM機器レンタル料	1,417,246 2,885 567 5,633 19	買掛金 支払手形 立替金 -	114,655 760,176 100 -

(ウ) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千バツカ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ADORES MACAU LIMITED	中国	5,300	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	(所有) 直接100.0%	1名	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	資産の売却 運送売上 保証債務	15,093 640 45	売掛金 - -	362 - -

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注3. 平成23年3月31日現在、上記の他にGF投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

注4. ㈱ガイア社からの工事請負取引には実質的な関連当事者取引として㈱ニューギン・アドバンス社、(有)星野工務店社からの工事請負額が含まれておりますが、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、請負価格を決定しております。

注5. 保証債務については、子会社とその取引先との仕入れ債務に対して債務保証を行っており、保証料は受け取っていません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係の親会社及び子会社等	(株)ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	91,059	複合レジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	(被所有) 直接34.16% (所有) 直接9.9%	2名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	増資引受	810,000	-	-
	(株)ブレイク	東京都中央区	75,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	-	1名	アミューズメント景品の仕入	景品仕入	1,133,255	支払手形	536,324

注1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

注2. (株)ネクストジャパンホールディングスにおける資本金又は出資金は平成24年1月31日現在の記載をしております。

注3. 第三者割当増資の発行条件は、当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

注4. 平成24年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業組合が「その他関係会社」に該当しておりますが、関連当事者としての取引はありません。

(イ)財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	-	-	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負 店舗賃料の支払等	1,014,713 82,603	受取手形 長期受取手形 敷金保証金	368,540 275,240 828,304
	㈱ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	947,125	受取手形 割引手形	571,760 316,100

注1.取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(ウ)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ADORES MACAU LIMITED	中国	5,300	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	(所有)直接100.0%	1名	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	景品等の売却	1,246	-	-

注1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2.平成24年4月24日開催の取締役会において、本子会社の株式譲渡を決議し、平成24年5月2日付にて、本子会社の株式譲渡契約を締結しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	71.94円	77.29円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	39.77円	7.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	4,197,586	920,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	4,197,586	920,025
期中平均株式数(株)	105,538	115,922

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年5月24日の当社取締役会において、株式会社ネクストジャパンホールディングスに対する第三者割当による新株式を発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 内容

(1) 増資の要項

発行期日 平成23年6月28日

発行新株式数 普通株式15,000,000株(発行済株式に対して13.7%)

発行価額 1株につき54円(4月20日~5月23日までの終値の平均値)

発行価額の総額 810,000,000円

資本組入額 405,000,000円(1株につき27円)

発行諸費用 6,920,000円(見込・株式登記費用等)

割当方法 第三者割当による新株式発行

割当先 株式会社ネクストジャパンホールディングス

その他 本案件は、株主総会の特別決議および有価証券届出書の効力発生を条件とする。

発行価額面からは有利発行でなく、また大規模な希薄化が生じるものではないが、株主権利保護の観点ならびに役員選任議案との兼ね合いから、株主総会の付議(特別決議)議案とする。

資金使途 差引概算額8億300万円全額を有利子負債の削減に使用

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条に基づき有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額(千 円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
アミューズメン ト施設機器	20,893,219	1,996,499	4,422,741 (170,339)	18,466,977	15,380,787	2,270,178	3,086,190
貸与資産	700,303	-	414,315	285,987	273,741	22,291	12,246
建物	10,543,617	55,495	1,029,106 (23,372)	9,570,006	7,655,781	304,599	1,914,225
構築物	20,726	-	-	20,726	18,636	418	2,090
車両運搬具	1,396	-	-	1,396	1,335	131	60
工具器具・備品	761,803	2,384	47,200 (203)	716,988	654,037	32,981	62,950
土地	1,308,878	-	2,696	1,306,182	-	-	1,306,182
リース資産	1,748,877	29,887	791,112	987,651	855,845	140,785	131,806
建設仮勘定	79,337	15,381	79,711	15,007	-	-	15,007
有形固定資産計	36,058,156	2,099,646	6,786,883 (193,914)	31,370,923	24,840,162	2,771,387	6,530,758
無形固定資産							
借地権	293,602	-	-	293,602	-	-	293,602
ソフトウエア	118,120	12,494	30,132	100,481	51,974	24,918	48,506
のれん	636,412	-	-	636,412	429,824	61,725	206,588
その他	1,326	-	1,326	-	-	-	-
無形固定資産計	1,049,461	12,494	31,458	1,030,496	481,798	86,644	548,698
長期前払費用	216,820	19,109	36,043	199,885	135,009	50,239	(32,427) 64,875

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器 既存店アミューズメント施設機器の購入・更新 1,996,499千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器 不用機器の売却・除却 4,252,402千円

貸与資産 事業収束に伴う契約先への売却及び除却 414,315千円

建物 閉鎖店舗の内外装設備の除却 996,241千円

リース資産 既存店アミューズメント施設機器のリース期間満了に伴う買取等 791,112千円

4. 長期前払費用の括弧内の金額(内数)は、1年以内に費用となるべき額であり、貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成17年3月31日	320,000 (320,000)	- -	6ヶ月 TIBOR+0.10	無担保社債	平成24年3月30日
第5回無担保社債	平成21年9月25日	299,400 (200,400)	99,000 (99,000)	6ヶ月 変動	無担保社債	平成24年9月25日
第6回無担保社債	平成22年3月19日	66,800 (33,200)	33,600 (33,600)	6ヶ月 固 定0.67%	無担保社債	平成25年3月19日
第7回無担保社債	平成22年6月22日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	6ヶ月 固 定0.71%	無担保社債	平成26年12月31日
合計	-	1,046,200 (633,600)	412,600 (212,600)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
212,600	80,000	80,000	40,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	218,500	1,207,670	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,998,415	3,871,605	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	293,034	86,599	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,912,170	334,765	2.3	平成25年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,139	20,049	-	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,498,258	5,520,690	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	334,765	-	-	-
リース債務	20,049	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	193,816	7,897	4,997	11,472	185,244
賞与引当金(注) 2	161,416	-	-	161,416	-

(注) 1 「当期減少額 - その他」の内容は、洗替による戻入額であります。

(注) 2 「当期減少額 - その他」の内容は、報酬制度の見直しに伴い従業員賞与の支給を廃止したためであります。

【資産除去債務明細表】

本有価証券報告書、P67 第5「経理の状況」（資産除去債務関係）に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	432,031
預金の種類	
当座預金	974,301
普通預金	781,230
別段預金	58,502
定期預金	1,118,505
小計	2,932,540
合計	3,364,571

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイア・ビルド	571,760
(株)ガイア	368,540
その他	1,726
合計	942,026

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	342,576
5月	59,250
6月	32,360
7月	110,490
8月	29,150
9月以降	368,200
合計	942,026

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コナミデジタルエンタテインメント	29,249
日本ペプシコーラ販売(株)	26,945
(株)アサヒカルピスビバレッジ	17,136
三菱地所リテールマネジメント(株)	14,102
(株)横浜岡田屋	12,074
その他	34,126
合計	133,635

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 366$
119,982	2,192,366	2,178,713	133,635	94.2	21

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中鉢建設(株)	78,256
(株)スタンダード	56,395
ブラザー不動産(株)	18,984
その他	50,470
合計	204,105

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 366$
2,486,568	2,681,589	4,964,051	204,105	96.1	183

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	完成工事原価振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
123,475	4,083,709	248	4,205,287	1,649

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	計(千円)
5	730	913	1,649

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗景品・消耗品	77,239
店舗アミューズメント施設機器用保守部品	45,049
その他	2,470
合計	124,759

7) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
アミューズメント施設	6,374,190
本社・事業所	25,787
その他	1,723
合計	6,401,701

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブレイク	536,324
(株)浅沼組	409,024
東芝エルイーソリューション(株)	307,665
(有)浜口技建	25,549
(株)共和コーポレーション	23,010
その他	138,976
合計	1,440,550

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	503,811
5月	176,182
6月	188,394
7月	188,072
8月	161,702
9月以降	222,386
合計	1,440,550

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	321,594
昭和リース(株)	302,604
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	182,058
(株)ブレイク	58,998
(株)コナミデジタルエンタテインメント	34,285
その他	562,478
合計	1,462,019

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)エイムクリエイツ	33,705
(株)成	23,171
(株)I・K・K	15,750
(株)トシデンネオンサービス	10,943
(有)染谷電気	6,651
その他	55,745
合計	145,967

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	940,000 (898,968)
(株)三井住友銀行	633,200 (570,016)
(株)みずほ銀行	435,970 (420,938)
(株)新生銀行	344,960 (278,360)
(株)三菱東京UFJ銀行	335,000 (319,968)
その他	1,517,240 (1,383,355)
合計	4,206,370 (3,871,605)

(注)金額欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表勘定科目では「一年内返済予定の長期借入金」として流動負債に掲記しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	6,198,222	12,276,867	17,127,879	21,847,268
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	629,467	896,140	983,962	941,472
四半期(当期)純利益金額(千円)	617,717	873,364	938,797	920,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.65	7.65	8.09	7.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)又は四半期純損失金額(円)()	5.65	2.24	0.56	0.16

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.adores.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期報告書）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期報告書）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期報告書）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2規定に基づく報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当てによる新株の発行）及びその添付書類

平成23年5月24日関東財務局長に提出

(6) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アドアーズ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アドアーズ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。